

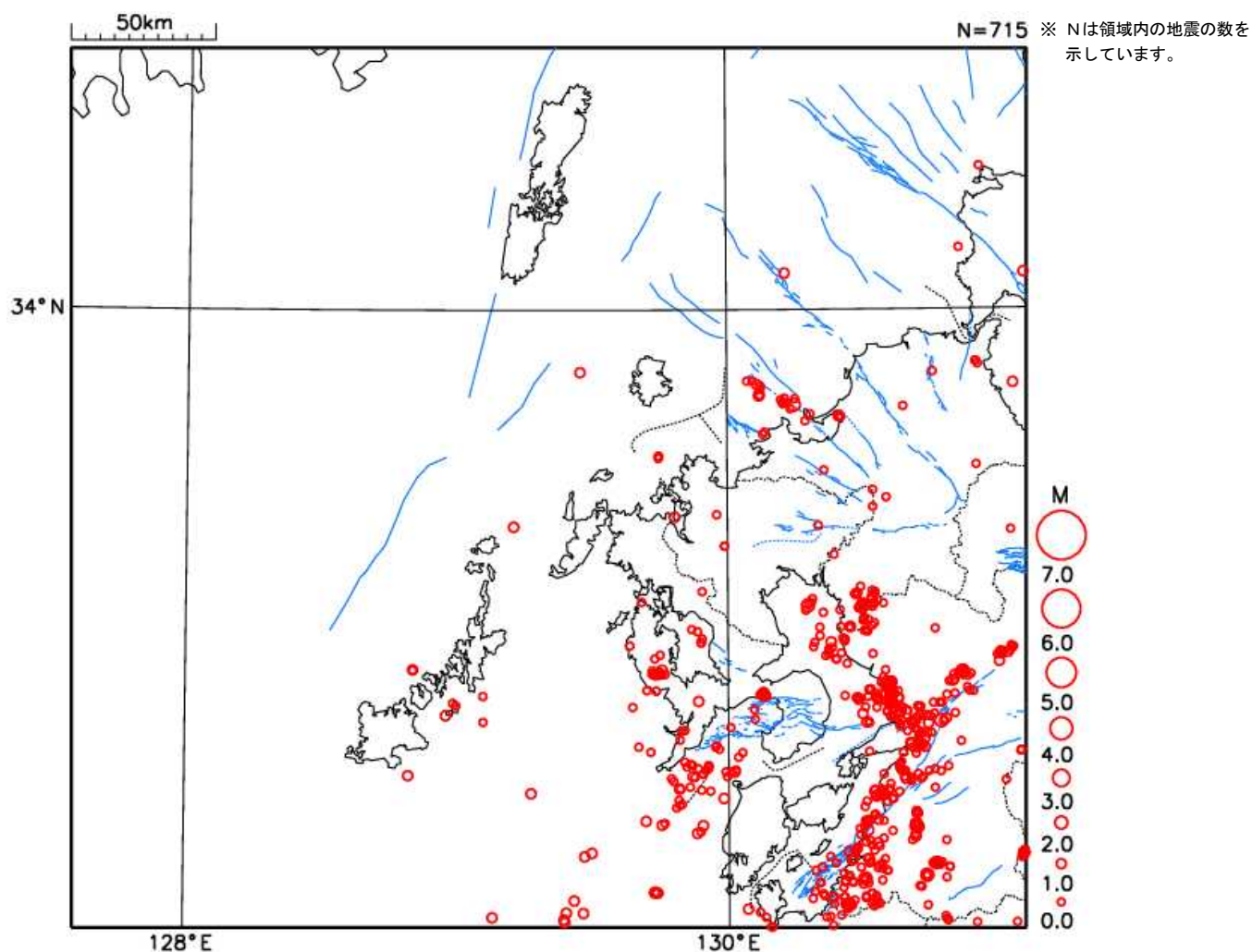
長崎県の地震活動概況（2025 年 10 月）

令和 7 年 11 月 11 日

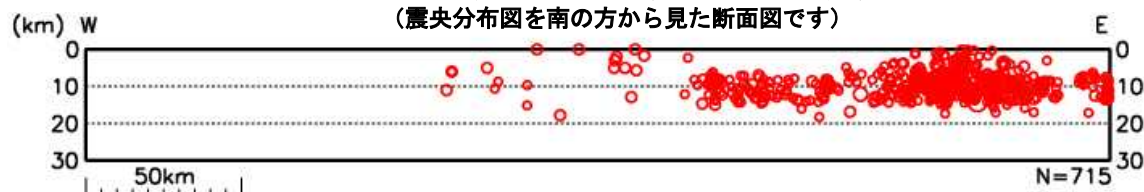
長崎地方気象台

地震活動の概況（2025 年 10 月）

10 月に長崎県内で震度 1 以上を観測した地震はありませんでした（9 月は 1 回）。



断面図（2025 年 10 月 1 日～31 日、深さ 30 km 以浅、 $M \geq 0.0$ ）
（震央分布図を南の方から見た断面図です）



※ 本資料は、国立研究開発法人防災科学技術研究所、北海道大学、弘前大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、高知大学、九州大学、鹿児島大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所、国土地理院、国立研究開発法人海洋研究開発機構、公益財団法人地震予知総合研究振興会、青森県、東京都、静岡県、神奈川県温泉地学研究所及び気象庁のデータを用いて作成している。また、2016 年熊本地震合同観測グループのオンライン臨時観測点（河原、熊野座）、2022 年能登半島における合同地震観測グループによるオンライン臨時観測点（よしが浦温泉、飯田小学校）、EarthScope Consortium の観測点（台北、玉峰、寧安橋、玉里、台東）のデータを用いて作成しています。

「南海トラフの地震活動の長期評価（第二版一部改訂）について」

政府の地震調査委員会は、これまでに、海のプレートと陸のプレートの境界に位置する海溝沿いで発生する地震（海溝型地震）について、千島海溝、三陸沖から房総沖にかけての日本海溝、相模トラフ、南海トラフ、日向灘及び南西諸島海溝周辺を対象に長期評価を行い公表してきました。今回、南海トラフの地震活動について一部で得られた新たな知見を踏まえ、不確実性を考慮した確率計算手法も取り入れて、将来南海トラフで大地震が発生する確率を改訂した結果等について、**2025年9月26日に第二版の一部改訂**として公表しました。

地震発生という将来を正確に予測できない現象を表現する場合、既に発生した地震の時系列データを用いて統計的な処理を行います。今回の一部改訂のポイントの一つは、2つの計算モデル（BPT モデル、SSD-BPT モデル：科学的な優劣はなし）で算出された地震発生確率が併記されたことです。以下、それぞれのモデルの概要を説明します。

○BPT モデル（ブラウン緩和振動過程モデル）

南海トラフ沿いのプレート境界では、フィリピン海プレートがユーラシアプレートの下に沈み込み、年々ひずみが蓄積しています。ひずみの蓄積が限界に達すると地震が発生しますが、ひずみの蓄積は一定ではなくばらつきがあります。BPT モデルは、ひずみの蓄積にばらつきがあることを考慮しており（図1）、過去6回の地震発生履歴のデータを用いて地震発生確率を算出しています。

○SSD-BPT モデル（すべり量依存 BPT モデル）

南海トラフ地震の過去事例を見てみると、その発生過程は毎回同じではなく、多様性があることがわかっています。発生した地震の規模が大きいと次の地震までの発生間隔が長く、規模が小さいと短くなる傾向があり、SSD-BPT モデルは BPT モデルに加えて地震の規模の多様性を考慮したものです（図2）。過去3回の地震における室津港（高知県）の隆起量について、資料の記録や解釈を再検討し、誤差を含むデータとして見直しを行い、これらのデータと地震発生履歴を用いて地震発生確率を算出しています。

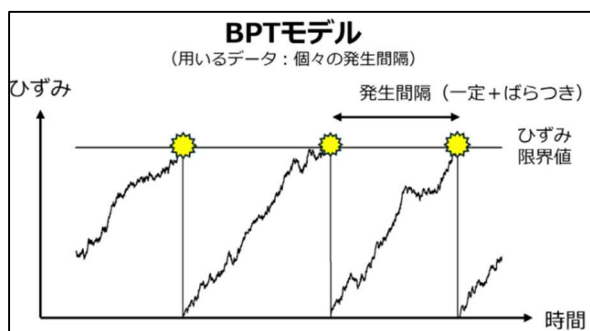


図1 BPT モデル

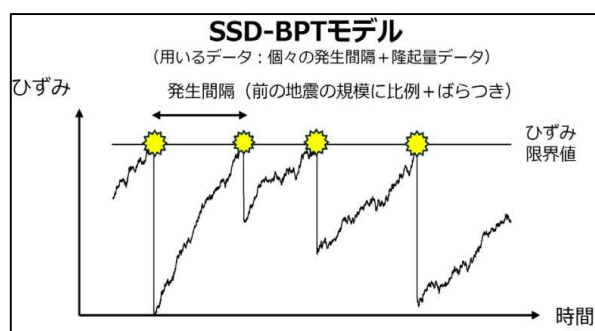


図2 SSD - BPT モデル

南海トラフの地震活動の長期評価（第二版一部改訂）についてより

○防災対策上の観点

これまで公表されていた今後30年以内の地震発生確率は80%程度（高い）でした。今回公表された今後30年以内の地震発生確率は、BPT モデルでは20%～50%（高い）、SSD-BPT モデルでは60%～90%程度以上（高い）となっており、（高い）という状況は変わっていません。前回の南海トラフ地震が発生してから約80年が経過した現在では、次の南海トラフ地震発生の切迫性が高い状態です。「日頃からの地震・津波への備え」、「地震発生時の行動」についてこの機会に再確認をお願いいたします。

「南海トラフの地震活動の長期評価（第二版一部改訂）」の詳細については地震本部のホームページをご覧ください。

https://www.jishin.go.jp/evaluation/long_term_evaluation/subduction_fault/summary_nankai/